

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年 8 月13日
【四半期会計期間】	第83期第 1 四半期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
【会社名】	リズム時計工業株式会社
【英訳名】	RHYTHM WATCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 川 康 寛
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目 2 9 9 番地 1 2
【電話番号】	(048)643-7213
【事務連絡者氏名】	経理部長 井 上 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目 2 9 9 番地 1 2
【電話番号】	(048)643-7213
【事務連絡者氏名】	経理部長 井 上 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第83期 第 1 四半期連結累計(会計)期間	第82期
会計期間		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
売上高	(百万円)	7,998	31,497
経常利益	(百万円)	445	207
四半期(当期)純損失()	(百万円)	818	39
純資産額	(百万円)	32,772	33,516
総資産額	(百万円)	40,748	41,410
1 株当たり純資産額	(円)	245.76	251.32
1 株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	6.14	0.29
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	80.4	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	326	3,380
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	244	3,054
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	251	731
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,275	7,042
従業員数	(名)	1,039	976

- (注) 1 第82期潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 第83期第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,039 (470)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	476 (66)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 1 四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
クロック事業	3,385
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	3,620
その他の事業	1
合計	7,007

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第 1 四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
クロック事業	1,882	1,447
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	4,641	825
その他の事業	1	0
合計	6,526	2,273

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
クロック事業	3,288
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	3,925
その他の事業	784
合計	7,998

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
ダイコク電機㈱	972	12.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の我が国経済は、サブプライムローン問題を起因とする米国の景気減速や原油価格高騰などの影響を受け、消費者心理の悪化や企業収益の減少などが顕在化し、景気の下振れリスクが高まってまいりました。

このような状況の中、クロック事業におきましては、国内市場は概して横這いの状況が続いておりますが、当社グループは商品ラインナップの改善や販売効率化、製造コストの合理化に積極的に取り組み業績の改善を図ってまいりました。海外市場では、特に、米国経済の減速の影響等で苦戦を強いられました。また、電子事業におきましては、市場は拡大基調にありますが、価格競争が激化するなど厳しさを増しております。

以上のことから、当社グループの当第1四半期の連結売上高は79億98百万円となり、前年同期76億38百万円に対し、4.7%の増収となりました。営業損益はクロック事業の収益改善などにより1億98百万円の利益となり、前年同期1億24百万円の利益に対し60.1%の増益となりました。経常損益は営業外損益に受取配当金1億9百万円、為替差益82百万円などを計上したことにより4億45百万円の利益となり、前年同期3億70百万円に対し20.2%の増益となりました。当期純損益は、米国で販売したクロックで使用している楽曲に関する複数の著作権者に対する状況の調査結果及び米国で販売したクロックが音楽著作権を侵害したとして、当第1四半期に入りPaul Simon d/b/a Paul Simon Musicより当社及びRHYTHM U. S.A., INC. に対し、損害賠償と楽曲の使用停止を求める訴訟が提起されたことを検討した上で音楽著作権損害賠償損失(一部金額確定、支払済み)10億95百万円を特別損失に計上したことなどにより、8億18百万円の損失となり、前年同期2億77百万円の利益に対し10億96百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

クロック事業

国内市場につきましては、新商品販売が堅調に推移した事とともに企業向け売上の増加、商品ラインナップの改善効果などにより販売数量、金額とも前年を上回りました。海外市場では、米国以外の地域では比較的堅調に推移したものの、米国市場では景気減速の進行とともに音楽著作権問題が影響し大幅に売上を落とし、海外販売全体では前年を下回りました。自動車時計販売につきましては、主要顧客向けを中心に堅調に推移いたしました。

損益の面では、原材料価格高騰などのコスト増要因に対し、操業度の改善、為替効果、継続的な販売効率化策の推進などにより大幅な改善を図ることができました。

以上のことから、当第1四半期のクロック事業の売上高は32億88百万円となり、前年同期32億54百万円に対し1.0%の増収となりました。営業損益は2億22百万円の利益となり、前年同期11百万円の利益に対し2億10百万円の増益となりました。

電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業

電子事業につきましては、顧客企業に対し積極的に新商品の企画提案を実施し、業績の拡大に努めております。

金型・部品分野では、携帯電話やデジタルカメラなどのデジタル関連製品の部品需要が引き続き堅調に推移する中、顧客企業への積極的な提案活動を実施することにより売上を伸ばすことができました。情報機器分野では、顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、市場も伸び悩んでいる状況の中ではありますが、積極的な新機種販売などにより売上は前年を上回ることができました。一方、映像機器分野では売上を伸ばすことができましたが、IC組立分野では前年を下回りました。

損益の面では、積極的に合理化推進に取り組んでいるところではありますが、市場競争の激化などにより苦戦をいたしました。

以上のことから、当第1四半期の電子事業の売上高は、39億25百万円となり、前年同期35億97百万円に対し9.1%の増収となりました。営業損益は2億37百万円の利益となり、前年同期4億11百万円の利益に対し42.4%の減益となりました。

その他の事業

宝飾品、ウォッチを含むクロック以外の商品販売及び介護事業を中心としたその他の事業につきましては、お客様のニーズに合った商品、サービスの提供に努めております。

そのような中、宝飾品、ウォッチの売上は前年を下回りましたが、防災行政ラジオが売上を大きく伸ばしました。防災行政ラジオは、市町村防災行政無線を自動受信することができる家庭用の商品で、災害時において自治体からその地域の家庭へ向けた緊急情報の広報手段として当社は全国の市町村に積極的な提案活動を実施しております。

以上のことから、当第1四半期のその他の事業の売上高は7億84百万円となり、前年同期の7億85百万円に対し0.1%の減収となりました。営業損益は55百万円の利益となり、前年同期の3百万円に対し52百万円の改善となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

事業別セグメントのクロック事業、電子事業の国内販売分及びその他の事業が主な内容です。クロックの国内販売は、新商品販売が堅調に推移した事とともに企業向け売上の増加、商品ラインナップの改善効果などにより販売数量、金額とも前年を上回りました。また、電子事業の金型・部品分野では、携帯電話やデジタルカメラなどのデジタル関連製品の部品需要が引き続き堅調に推移する中、顧客企業への積極的な提案活動を実施することにより売上を伸ばすことができました。情報機器分野では顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、市場も伸び悩んでいる状況の中ではありますが、積極的な新機種販売などにより売上を伸ばすことができました。

以上のことから、当第1四半期の売上高は72億81百万円、営業損益は1億58百万円の利益となりました。

アジア

外部売上高につきましては、主に香港に所在するRHYWACO (H. K.) CO., LTD. のクロック販売及び RHYTHM PRECISION (H. K.) LTD. の精密加工部品販売によるものです。内部売上高につきましては、主に製造会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD. によるものです。特に、クロック販売におきましては、積極的な販売活動や新規市場開拓などを推進し堅調に推移いたしました。

当第1四半期の売上高は6億38百万円、営業損益は57百万円の利益となりました。

その他

主にRHYTHM U. S. A., INC. のクロック売上高によるものです。北米地域では、景気減速の進行とともに音楽著作権問題が影響し大幅に売上を落としました。

当第1四半期の売上高は、79百万円、営業損益は36百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は407億48百万円となり、前連結会計年度末414億10百万円に比べて6億62百万円減少しました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少しましたが、現金及び預金の減少6億48百万円、受取手形及び売掛金の減少7億97百万円が主な要因です。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加しました。有形固定資産が88百万円減少しましたが、投資その他の資産が5億13百万円増加しました。

負債

負債合計は79億76百万円となり、前連結会計年度末78億94百万円に比べ81百万円増加しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金の減少6億38百万円が主な要因です。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加しました。

純資産

純資産合計は327億72百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が10億85百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2億66百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により3億26百万円の減少、投資活動により2億44百万円の減少、財務活動により2億51百万円の減少の結果、当第 1 四半期連結会計期間末には62億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億26百万円の資金の減少となりました。その主な内訳は、仕入債務の減少による資金の減少7億18百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億44百万円の資金の減少となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億38百万円、定期預金の預入れによる支出1億6百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億51百万円の資金の減少となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出2億49百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

(1) 経営成績の分析で記載しているとおり、当第 1 四半期に入り、当社グループにおいて音楽著作権問題が生じております。当社グループでは、早期解決を図るべく、適宜、適切に対処していく所存であります。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年 8 月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,178,939	142,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	142,178,939	142,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数（個）	1,605（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,605,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり236（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 236 資本組入額 118
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は 当社の子会社若しくは関連会社（「財務諸表等の用 語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会 社及び関連会社とする。）の取締役及び監査役若し くは従業員の地位にあることを要する。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．その他の権利行使の条件は、当社取締役会において 決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{1\text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第2回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	1,763（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,763,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり233（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 233 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。）の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{1\text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年 6 月30日		142,178		12,372		13,419

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,817,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,836,000	131,836	
単元未満株式	普通株式 1,525,939		
発行済株式総数	142,178,939		
総株主の議決権		131,836	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	8,817,000		8,817,000	6.2
計		8,817,000		8,817,000	6.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	117	131	154
最低(円)	106	114	124

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,494	3,143
受取手形及び売掛金	7,182	7,980
有価証券	4,100	4,099
商品	762	673
製品	2,709	2,892
原材料	730	863
仕掛品	1,654	1,760
その他	2,918	2,269
貸倒引当金	68	70
流動資産合計	22,483	23,611
固定資産		
有形固定資産	¹ 6,180	¹ 6,268
無形固定資産	500	460
投資その他の資産		
投資有価証券	9,064	8,611
その他	² 2,647	² 2,586
貸倒引当金	128	128
投資その他の資産合計	11,583	11,069
固定資産合計	18,264	17,799
資産合計	40,748	41,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,432	4,070
未払法人税等	102	300
賞与引当金	76	158
役員賞与引当金	3	12
音楽著作権損害賠償損失引当金	617	-
その他	1,631	1,533
流動負債合計	5,863	6,074
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	225	231
役員退職慰労引当金	8	8
その他	1,878	1,579
固定負債合計	2,112	1,819
負債合計	7,976	7,894

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	17,837	17,837
利益剰余金	2,636	3,722
自己株式	1,491	1,489
株主資本合計	31,355	32,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,539	1,273
為替換算調整勘定	123	200
評価・換算差額等合計	1,416	1,072
純資産合計	32,772	33,516
負債純資産合計	40,748	41,410

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,998
売上原価	1 6,188
売上総利益	1,810
販売費及び一般管理費	2 1,611
営業利益	198
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	109
受取賃貸料	53
信託収入	49
為替差益	82
その他	7
営業外収益合計	326
営業外費用	
支払利息	2
賃貸費用	17
出向費用	22
信託費用	20
その他	16
営業外費用合計	80
経常利益	445
特別利益	
固定資産売却益	49
その他	2
特別利益合計	51
特別損失	
固定資産処分損	3
音楽著作権損害賠償損失	1,095
その他	4
特別損失合計	1,103
税金等調整前四半期純損失()	606
法人税、住民税及び事業税	51
法人税等調整額	161
法人税等合計	212
四半期純損失()	818

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	606
減価償却費	264
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	14
賞与引当金の増減額(は減少)	81
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9
受取利息及び受取配当金	134
支払利息	2
為替差損益(は益)	80
固定資産処分損益(は益)	3
固定資産売却損益(は益)	49
売上債権の増減額(は増加)	860
たな卸資産の増減額(は増加)	399
仕入債務の増減額(は減少)	718
その他	46
小計	184
利息及び配当金の受取額	131
利息の支払額	1
法人税等の支払額	271
営業活動によるキャッシュ・フロー	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	106
有形固定資産の取得による支出	138
有形固定資産の売却による収入	64
無形固定資産の取得による支出	62
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	2
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	766
現金及び現金同等物の期首残高	7,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,275

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1 会計方針の変更	
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を 当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、主として先入先出法による低価法から主とし て先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が172百万円それぞれ減少 し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,212百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,973百万円
2 信託有形固定資産の減価償却累計額 514百万円	2 信託有形固定資産の減価償却累計額 514百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 190百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの
梱包費・運送費 161百万円
広告宣伝費 71百万円
支払手数料 132百万円
退職給付費用 35百万円
給料 507百万円
賞与引当金繰入額 20百万円
賞与 63百万円
役員賞与引当金繰入額 3百万円
旅費・通信費 58百万円
減価償却費 42百万円
賃借料 125百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,494百万円
有価証券 4,100百万円
計 6,594百万円
預入期間が3か月超の定期預金 319百万円
現金及び現金同等物 6,275百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	142,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,830,440

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,288	3,925	784	7,998		7,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	2	354	365	(365)	
計	3,296	3,928	1,139	8,364	(365)	7,998
営業利益	222	237	55	515	(316)	198

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	ＩＣ組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

3 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来によった場合に比べて、営業利益がクロック事業で114百万円、電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業で50百万円、その他の事業で7百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,281	638	79	7,998		7,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	1,714		2,074	(2,074)	
計	7,641	2,352	79	10,073	(2,074)	7,998
営業利益又は営業損失()	158	57	36	180	18	198

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・香港

(2) その他・・・・・・アメリカ

3 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来によった場合に比べて、営業利益が日本で172百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
245円76銭	251円32銭

2 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第 1 四半期連結累計期間

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失	6円14銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	818
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	818
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥 居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。